

第156回 地元企業動向調査結果【2013年4～6月期】

～『景況感DIは前期比で△13.6と4.7ポイント上昇し、3期連続で改善』～

概要

2013年4～6月期の県内企業の景況感DIは前期比で△13.6と4.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。ほぼ横ばいで推移していた景況感も上向き傾向が鮮明になり、円安による原材料価格の高騰といった懸念材料もあるが、来期も引き続き景況感回復の見通しとなっている。特に建設業、不動産業では消費税引上げ予定を受け、住宅関連製品のニーズが増加し業況が改善。また観光（宿泊）・レジャーも季節的要因があるものの円安の影響を受け海外からの旅行客も多く、アベノミクス効果による影響もでてきているようである。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2013年4～6月期の県内企業の景況感DIは前期比で△13.6と4.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。消費税率引き上げ予定を受け好調な住宅関連など非製造業での回復が鮮明になりつつある。先行きについては、円安による原材料価格の高騰といった懸念材料や雇用人員の過剰感が依然高いこと、製造業では在庫の過剰感が高いことなどをふまえ、今後も動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高は2期連続で低下。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高はいずれも低下、操業率は上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期連続で過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格・販売価格ともに前期の上昇から再び低下。
- (5) 経常利益：前期の低下から再び上昇。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感は3.9ポイント強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは0.9ポイント改善した。

3. 雇用人員：過剰感は0.3ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業では「売上（受注）の不振」が、非製造業では「競合の激化」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」「営業部門の強化」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が13.2ポイント低下、非製造業が5.9ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引いた指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

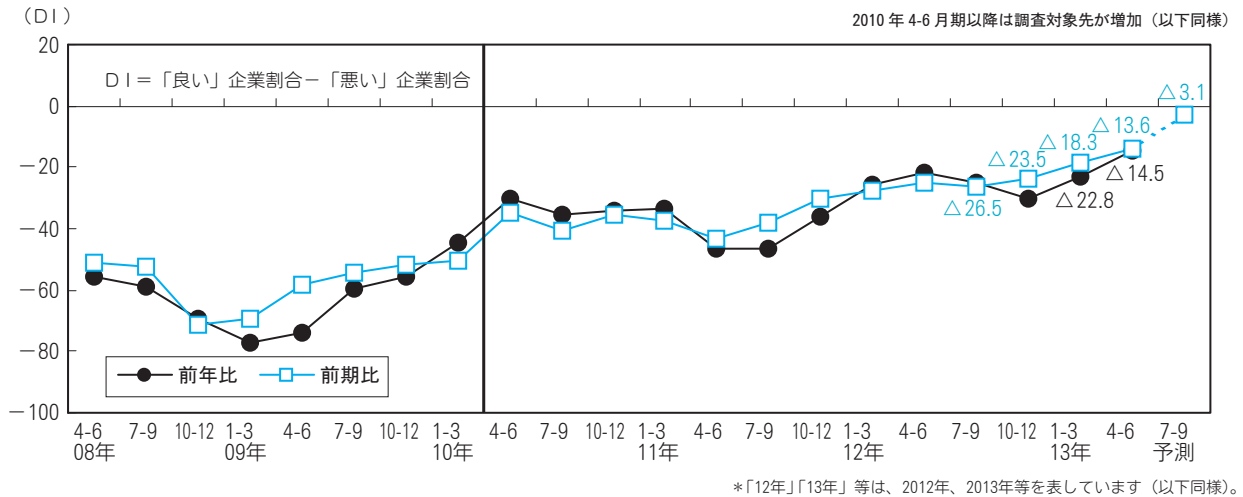
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは3期連続で改善 ～

2013年4～6月期の県内企業の景況感DIは前期比で△13.6と4.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。来期（13年7～9月期）は、△3.1と10.5ポイント上昇する見通しとなっている。

今期の改善は、原材料費、燃料費の高騰といった円安に伴うマイナス面があったものの、消費税率引き上げに伴う経過措置の適用をにらんだ住宅関連などが好調で、アベノミクス効果による影響もでてきているようである。先行きについては円安による原材料価格の高騰といった懸念材料もあり、今後も動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、**製造業**は△24.3と1.9ポイント低下。繊維製品（+22.8ポイント）、プラスチック製品（+19.1ポイント）などが上昇し、その他の製造業（△46.4ポイント）、化学・医薬品（△20.0ポイント）などが低下した。

非製造業は△3.4と10.4ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+116.7ポイント）、不動産業（+22.2ポイント）などが上昇し、小売業（△14.3ポイント）運輸業（△10.7ポイント）が低下した。来期は、**製造業**が△10.8と13.5ポイント上昇、**非製造業**が4.3と7.7ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期(予測) C	C-B
全産業	228	△18.3	△13.6	4.7	△3.1	10.5
製造業	111	△22.4	△24.3	△1.9	△10.8	13.5
食料品	13	△33.3	△23.1	10.3	△23.1	0.0
繊維製品	20	△47.8	△25.0	22.8	△10.0	15.0
（靴下）	10	△58.3	△40.0	18.3	△10.0	30.0
木材・木製品	12	△17.6	0.0	17.6	25.0	25.0
化学・医薬品	6	△13.3	△33.3	△20.0	△33.3	0.0
プラスチック製品	16	△31.6	△12.5	19.1	6.3	18.8
金属製品・非鉄	14	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1
機械工業	8	△30.8	△50.0	△19.2	△12.5	37.5
その他の製造業	22	△3.6	△50.0	△46.4	△40.9	9.1
非製造業	117	△13.8	△3.4	10.4	4.3	7.7
卸売業	19	△36.7	△21.1	15.6	△5.3	15.8
小売業	18	△19.0	△33.3	△14.3	△5.6	27.8
建設業	34	2.7	2.9	0.2	20.6	17.6
不動産業	9	22.2	44.4	22.2	22.2	△22.2
運輸業	4	△14.3	△25.0	△10.7	0.0	25.0
観光（宿泊）・レジャー	6	△66.7	50.0	116.7	△50.0	△100.0
医療・福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	12	△7.1	0.0	7.1	8.3	8.3
その他の非製造業	11	0.0	△9.1	△9.1	0.0	9.1

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
小売業	補助金や消費税の引上げ等により、新車の需要増。
一般機械製造	新製品を開発し、今期から投入。
建設業	官公庁年度末工事の受注により売上増。
建設業	消費税引上げ予定を受け、住宅関連製品のニーズが増加。

マイナス要因

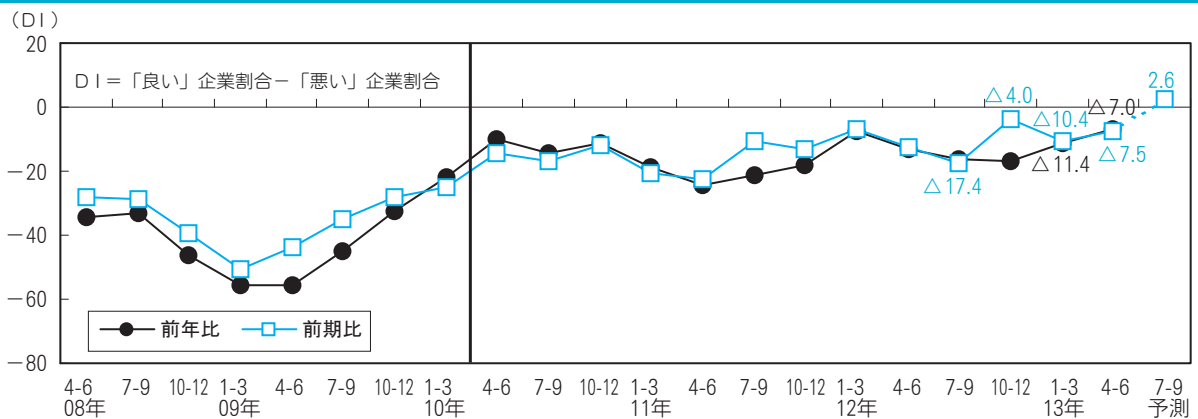
業種	内容
プラスチック製品製造	原油価格の値上がりにより、原材料価格が上がっている。
その他製造業	取引先の経営不振により、受注が落ち込んでいる。
小売業	個人の所得が増えない限り、消費は回らない。
建設業	施工管理技術者（一般）の不足により、入札したくても入札できない状況。
建設業	仕事は多いが、受注金額が安い。
運輸業	燃料費の上昇。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 7.5$ と2.9ポイント上昇。来期は2.6と10.1ポイント上昇する見通しとなっている。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



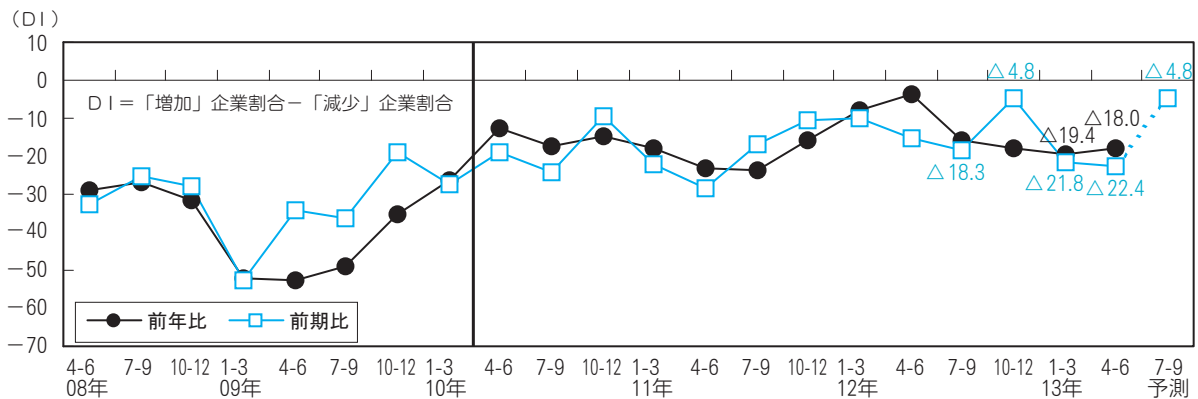
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高は2期連続で低下～

売上高は、全産業の前期比D I が $\Delta 22.4$ と0.6ポイント低下し、2期連続で低下となった。一方、来期は $\Delta 4.8$ と17.5ポイント上昇する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D I は $\Delta 33.3$ と12.4ポイント低下。食料品（+23.6ポイント）、繊維製品（+3.5ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（ $\Delta 74.2$ ポイント）、その他の製造業（ $\Delta 27.3$ ポイント）などが低下した。

来期は0.9と34.2ポイント上昇する予測。

【非製造業】

前期比D I は $\Delta 12.0$ と10.1ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+161.1ポイント）、運輸業（+67.9ポイント）などが上昇し、その他の非製造業（ $\Delta 42.7$ ポイント）、小売業（ $\Delta 21.4$ ポイント）などが低下した。

来期は $\Delta 10.3$ と1.7ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1~3月期 A	今期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C	
				B - A	C - B
全産業	228	$\Delta 21.8$	$\Delta 22.4$	$\Delta 0.6$	$\Delta 4.8$ 17.5
製造業	111	$\Delta 21.0$	$\Delta 33.3$	$\Delta 12.4$	0.9 34.2
食料品	13	$\Delta 46.7$	$\Delta 23.1$	23.6	$\Delta 7.7$ 15.4
繊維製品	20	$\Delta 43.5$	$\Delta 40.0$	3.5	15.0 55.0
(靴下)	10	$\Delta 33.3$	$\Delta 50.0$	$\Delta 16.7$	0.0 50.0
木材・木製品	12	$\Delta 35.3$	$\Delta 33.3$	2.0	33.3 66.7
化学・医薬品	6	$\Delta 26.7$	$\Delta 50.0$	$\Delta 23.3$	0.0 50.0
プラスチック製品	16	$\Delta 26.3$	$\Delta 25.0$	1.3	$\Delta 12.5$ 12.5
金属製品・非鉄	14	38.5	$\Delta 35.7$	$\Delta 74.2$	7.1 42.9
機械工業	8	$\Delta 23.1$	$\Delta 50.0$	$\Delta 26.9$	12.5 62.5
その他の製造業	22	0.0	$\Delta 27.3$	$\Delta 27.3$	$\Delta 22.7$ 4.5
非製造業	117	$\Delta 22.1$	$\Delta 12.0$	10.1	$\Delta 10.3$ 1.7
卸売業	19	$\Delta 50.0$	$\Delta 10.5$	39.5	$\Delta 10.5$ 0.0
小売業	18	$\Delta 28.6$	$\Delta 50.0$	$\Delta 21.4$	$\Delta 22.2$ 27.8
建設業	34	2.7	$\Delta 17.6$	$\Delta 20.3$	2.9 20.6
不動産業	9	$\Delta 11.1$	$\Delta 11.1$	0.0	$\Delta 11.1$ 0.0
運輸業	4	$\Delta 42.9$	25.0	67.9	$\Delta 25.0$ $\Delta 50.0$
観光(宿泊)・レジャー	6	$\Delta 77.8$	83.3	161.1	$\Delta 66.7$ $\Delta 150.0$
医療・福祉	4	0.0	25.0	25.0	0.0 $\Delta 25.0$
サービス業	12	$\Delta 21.4$	0.0	21.4	8.3 8.3
その他の非製造業	11	15.4	$\Delta 27.3$	$\Delta 42.7$	$\Delta 18.2$ 9.1
【近隣他府県】	18	5.6	11.1	5.6	$\Delta 16.7$ $\Delta 27.8$

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高はいずれも低下、操業率は上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△24.3と1.2ポイント低下。業種別では、食料品（+36.9ポイント）、木材・木製品（+27.0ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△58.8ポイント）、その他の製造業（△25.3ポイント）などが低下した。

来期は0.0と24.3ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△25.2と6.3ポイント低下。業種別では、木材・木製品（+37.7ポイント）、食料品（+15.9ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△52.2ポイント）、その他の製造業（△31.8ポイント）などが低下した。また建設業は△17.6と33.9ポイント低下した。

来期は、製造業は△3.6と21.6ポイント上昇する見通し。建設業は11.8と29.4ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△19.8と1.9ポイント上昇。業種別では、木材・木製品（+37.7ポイント）、食料品（+28.2ポイント）などが上昇し、その他の製造業（△33.4ポイント）、金属製品・非鉄（△30.2ポイント）などが低下した。来期は、△1.8と18.0ポイント上昇の見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	来期 7～9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	111	△23.1	△24.3	△1.2	0.0	24.3
食料品	13	△60.0	△23.1	36.9	△23.1	0.0
繊維製品 (靴下)	20	△47.8	△25.0	22.8	5.0	30.0
木材・木製品	10	△50.0	△30.0	20.0	△10.0	20.0
化学・医薬品	12	△35.3	△8.3	27.0	33.3	41.7
プラスチック製品	6	△33.3	△33.3	0.0	0.0	33.3
金属製品・非鉄	16	△21.1	△25.0	△3.9	△6.3	18.8
機械工業	14	23.1	△35.7	△58.8	14.3	50.0
その他の製造業	8	△23.1	△37.5	△14.4	12.5	50.0
【近隣他府県】	22	7.1	△18.2	△25.3	△18.2	0.0

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	来期 7～9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	111	△18.9	△25.2	△6.3	△3.6	21.6
食料品	13	△46.7	△30.8	15.9	△23.1	7.7
繊維製品 (靴下)	20	△39.1	△30.0	9.1	15.0	45.0
木材・木製品	10	△33.3	△60.0	△26.7	△10.0	50.0
化学・医薬品	12	△29.4	8.3	37.7	25.0	16.7
プラスチック製品	6	△26.7	△16.7	10.0	△16.7	0.0
金属製品・非鉄	16	△10.5	△25.0	△14.5	△18.8	6.3
機械工業	14	30.8	△21.4	△52.2	7.1	28.6
その他の製造業	8	△30.8	△50.0	△19.2	25.0	75.0
【近隣他府県】	22	0.0	△31.8	△31.8	△27.3	4.5
奈良県建設業	12	0.0	25.0	25.0	△25.0	△50.0
近隣他府県建設業	34	16.2	△17.6	△33.9	11.8	29.4

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

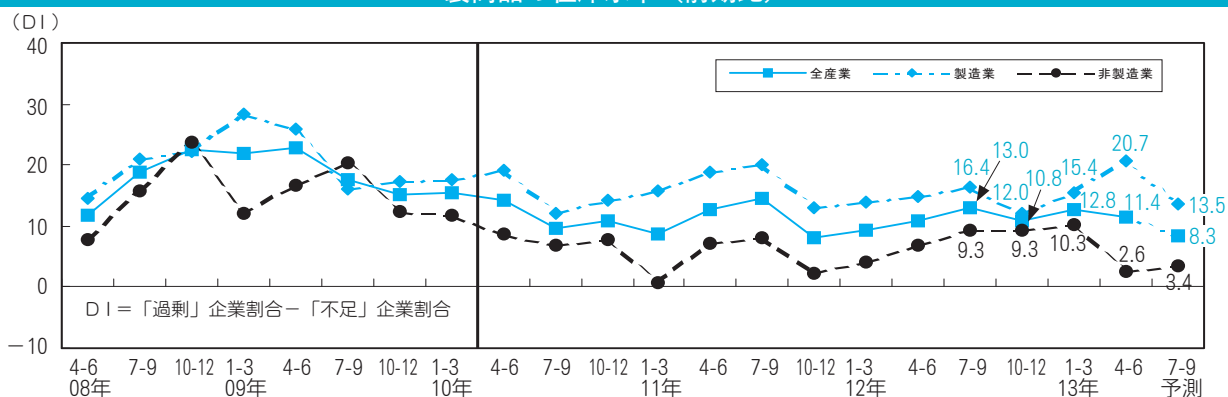
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	来期 7～9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	111	△21.7	△19.8	1.9	△1.8	18.0
食料品	13	△66.7	△38.5	28.2	△15.4	23.1
繊維製品 (靴下)	20	△47.8	△20.0	27.8	15.0	35.0
木材・木製品	10	△50.0	△40.0	10.0	△10.0	30.0
化学・医薬品	12	△29.4	8.3	37.7	8.3	0.0
プラスチック製品	6	△13.3	△16.7	△3.3	△33.3	△16.7
金属製品・非鉄	16	△26.3	△18.8	7.6	△6.3	12.5
機械工業	14	23.1	△7.1	△30.2	14.3	21.4
その他の製造業	8	△30.8	△50.0	△19.2	25.0	75.0
【近隣他府県】	22	10.7	△22.7	△33.4	△22.7	0.0
【近隣他府県】	12	△7.7	33.3	41.0	△8.3	△41.7

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期連続で過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が20.7と5.3ポイント過剰感が強まった。非製造業は2.6と7.8ポイント過剰感が弱まった。業種別では木材・木製品（+15.7ポイント）、その他の製造業（+14.6ポイント）などで過剰感が上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△33.3ポイント）、運輸業（△25.0ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は13.5と7.2ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は3.4と0.9ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格・販売価格ともに前期の上昇から再び低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、36.4と6.8ポイント低下。業種別にみると、製造業が43.2と2.9ポイント低下し、非製造業が29.9と10.1ポイント低下した。

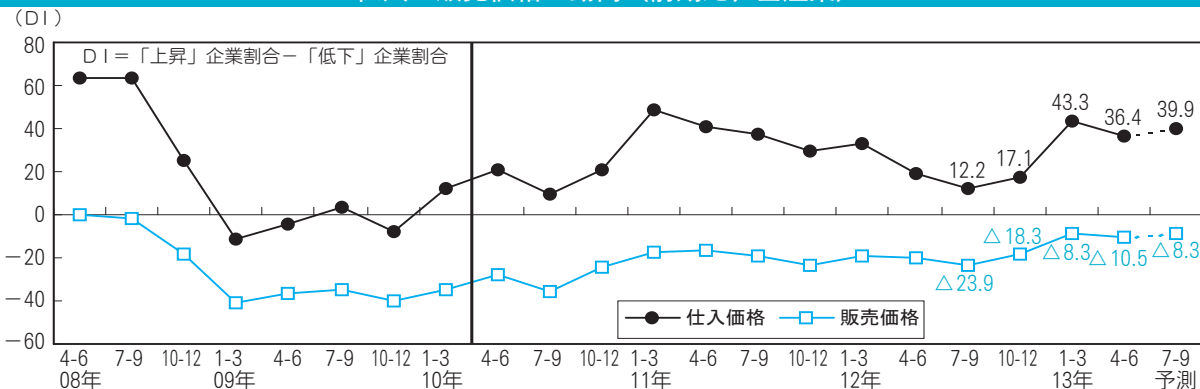
来期は、39.9と3.5ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△10.5と2.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が△15.3と2.0ポイント低下し、非製造業が△6.0と3.2ポイント低下した。

来期は、△8.3と2.2ポイント上昇する見通し。

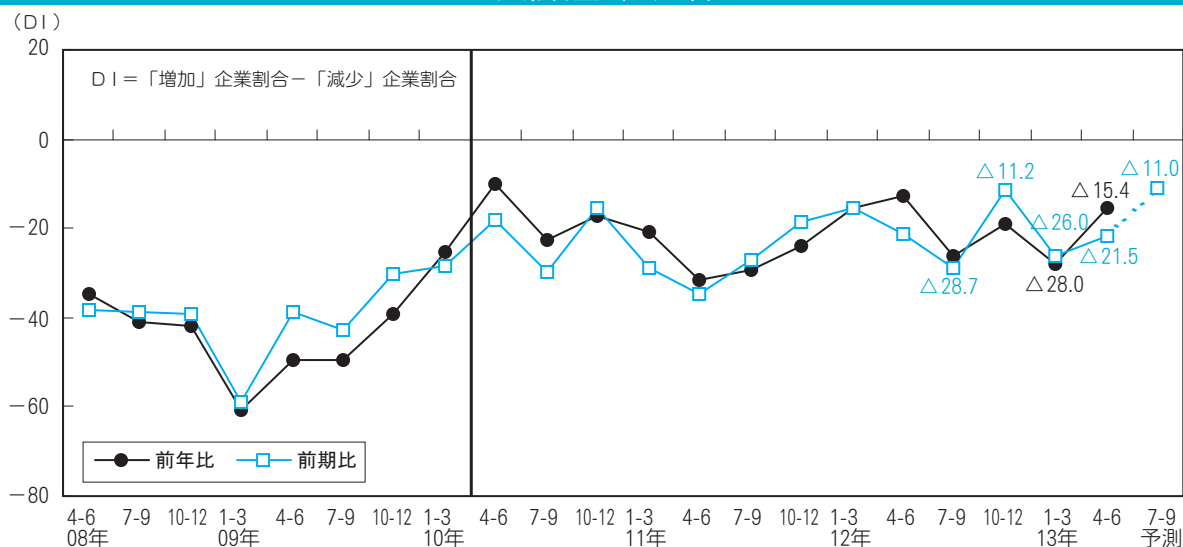
仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



5. 経常利益 ～前期の低下から再び上昇～

経常利益は、全産業の前期比DIが△21.5と4.5ポイント上昇し、前期の低下から再び上昇となった。業種別にみると、製造業が△32.4と7.3ポイント低下、非製造業が△11.1と15.1ポイント上昇した。来期は△11.0と10.5ポイント上昇する見通し。

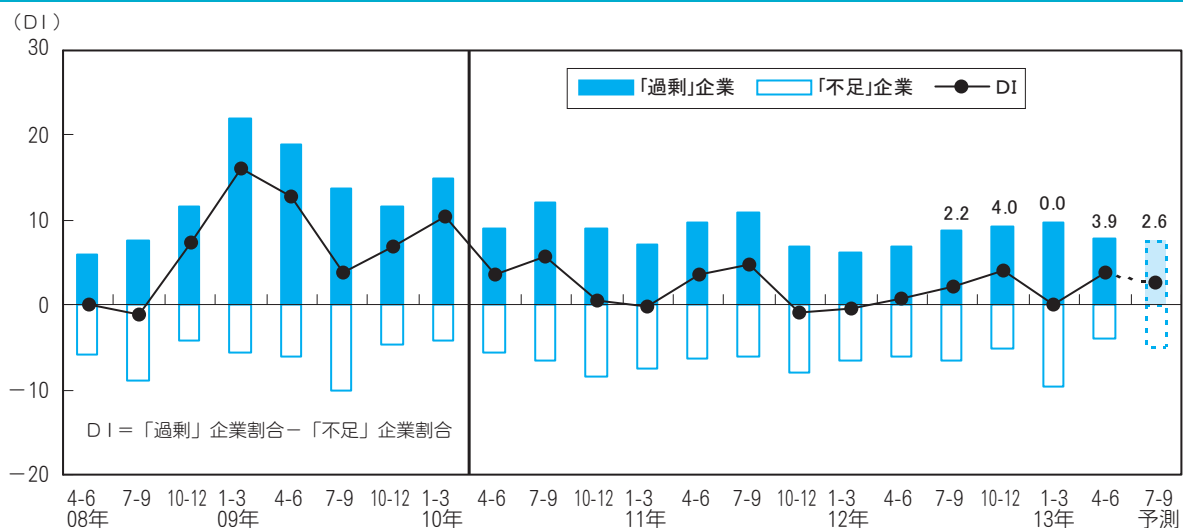
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～過剰感は3.9ポイント強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが3.9と3.9ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業が8.1と1.8ポイント過剰感が強まり、非製造業が0.0と5.5ポイント過剰感が強まった。来期は、2.6と1.3ポイント過剰感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

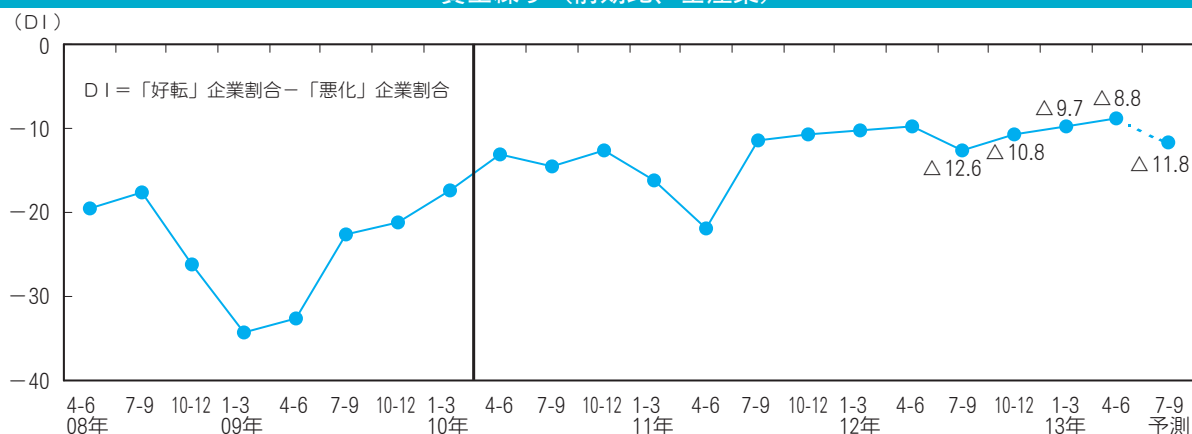


7. 資金繰り ～資金繰りは0.9ポイント改善した～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△8.8と0.9ポイント改善した。業種別にみると、製造業で△15.3と6.2ポイント悪化、非製造業で△2.6と7.1ポイント改善した。

来期は、△11.8と3.1ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

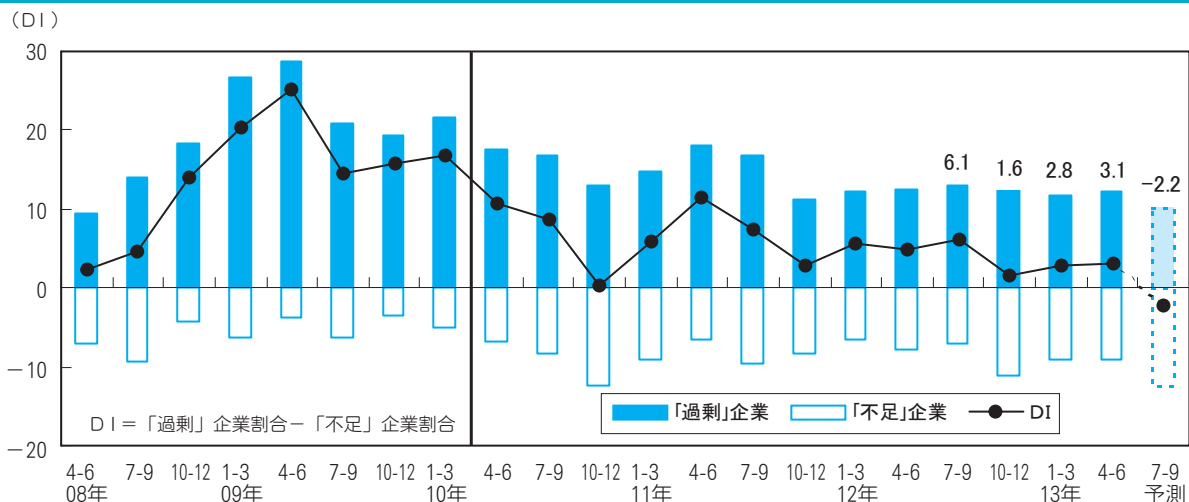


3 雇用人員 ～過剰感は0.3ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、3.1と0.3ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業で9.0と2.7ポイント過剰感が強まり、非製造業で△2.6と1.9ポイント不足感が強まった。

来期は、△2.2と5.3ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

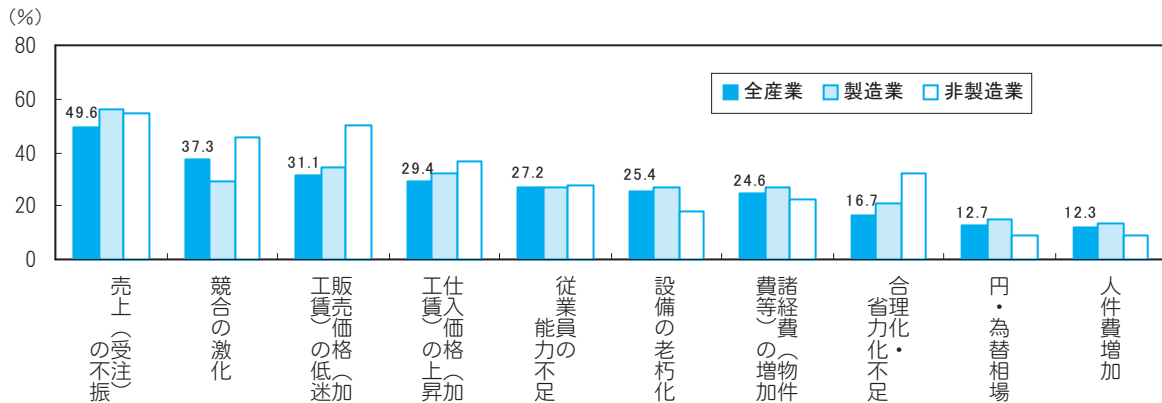


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業では「売上（受注）の不振」が、非製造業では「競合の激化」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（49.6%）、「競合の激化」（37.3%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（31.1%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（55.9%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（34.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（32.4%）の順。非製造業では「競合の激化」（45.3%）、「売上（受注）の不振」（43.6%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（28.2%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	（%）									
		売上（受注）の不振	競合の激化	販売価格（加工賃）の低迷	仕入価格（加工賃）の上昇	従業員の能力不足	設備の老朽化	諸経費（物増）の増加	合理化・省力化不足	円・為替相場	人件費増加
全産業	228	49.6	37.3	31.1	29.4	27.2	25.4	24.6	16.7	12.7	12.3
製造業	111	55.9	28.8	34.2	32.4	27.0	27.0	27.0	20.7	15.3	13.5
食料品	13	61.5	23.1	30.8	30.8	38.5	38.5	15.4	30.8	7.7	15.4
繊維製品（靴下）	20	70.0	15.0	25.0	40.0	10.0	15.0	45.0	10.0	20.0	10.0
木材・木製品	10	90.0	10.0	20.0	40.0	20.0	20.0	50.0	20.0	20.0	10.0
化学・医薬品	12	50.0	25.0	41.7	25.0	33.3	33.3	41.7	16.7	16.7	25.0
プラスチック製品	6	33.3	50.0	16.7	50.0	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7
金属製品・非鉄	16	43.8	25.0	43.8	50.0	25.0	31.3	31.3	18.8	31.3	12.5
金属製品・鉄	14	64.3	35.7	28.6	14.3	35.7	35.7	21.4	7.1	7.1	7.1
機械工業	8	50.0	12.5	12.5	0.0	50.0	12.5	0.0	50.0	12.5	25.0
その他の製造業	22	54.5	45.5	50.0	36.4	27.3	18.2	22.7	31.8	9.1	9.1
非製造業	117	43.6	45.3	28.2	26.5	27.4	23.9	22.2	12.8	10.3	11.1
卸売業	19	36.8	26.3	36.8	31.6	36.8	15.8	21.1	0.0	31.6	0.0
小売業	18	77.8	66.7	27.8	11.1	27.8	38.9	11.1	5.6	11.1	0.0
建設業	34	32.4	55.9	35.3	38.2	32.4	17.6	32.4	14.7	5.9	17.6
不動産業	9	11.1	44.4	11.1	44.4	11.1	44.4	0.0	11.1	0.0	11.1
運輸業	4	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	100.0	0.0	25.0	25.0
観光（宿泊）・レジャー	6	83.3	16.7	16.7	16.7	33.3	83.3	0.0	33.3	0.0	0.0
医療・福祉	4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
サービス業	12	41.7	58.3	33.3	25.0	25.0	0.0	25.0	33.3	0.0	16.7
その他の非製造業	11	45.5	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」「営業部門の強化」が最多～

全産業の上位3項目は、「新規販売先（受注先）の開拓」（45.6%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（45.2%）、「合理化・コストダウンの徹底」（42.5%）だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（55.0%）が最多、非製造業では「人材育成」「営業部門の強化」（各47.9%）が最多だった。

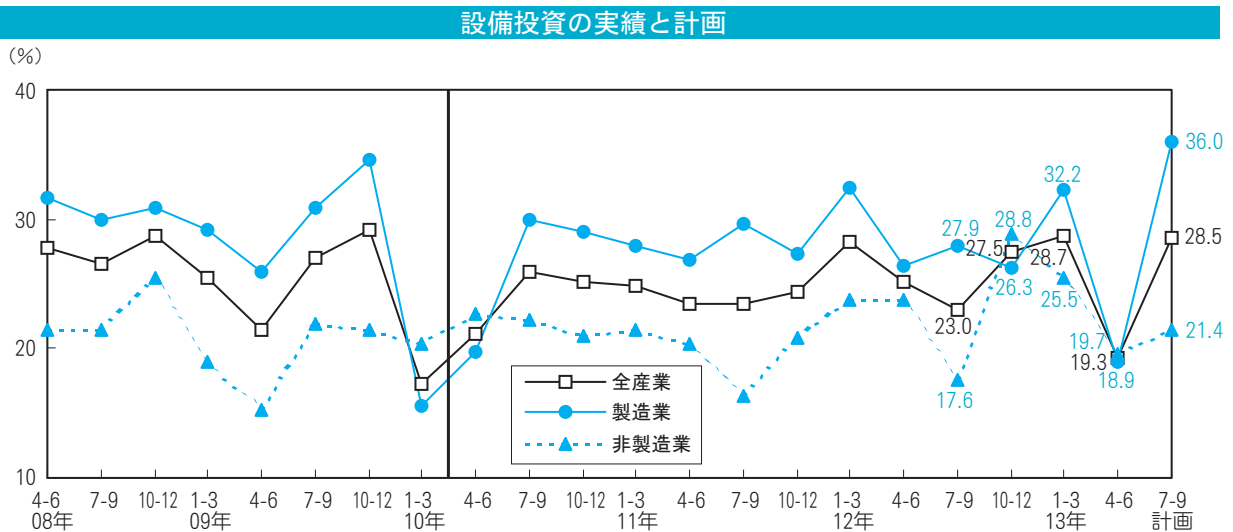
	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
新規販売先（受注先）の開拓	①	45.6	②	44.3	②	52.3	③	49.7	④	39.3	④	39.3
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	45.2	①	46.0	①	55.0	②	51.0	⑤	35.9	③	41.4
合理化・コストダウンの徹底	③	42.5	④	40.5	⑤	37.8	⑥	37.8	③	47.0	②	43.4
人材育成	④	39.5	②	44.3	⑥	30.6	⑤	39.2	①	47.9	①	49.7
営業部門の強化	⑤	39.0	⑥	38.1	⑦	29.7	⑦	37.1	①	47.9	④	39.3
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	37.3	⑦	37.4	③	51.4	①	51.7	⑧	23.9	⑧	23.4
技術力・企画力の強化	⑦	34.2	⑤	38.8	④	43.2	④	44.8	⑦	25.6	⑥	33.1
財務基盤の強化	⑧	22.4	⑨	21.1	⑨	15.3	⑨	16.8	⑥	29.1	⑦	25.5
新分野・新規事業への進出	⑨	21.9	⑧	22.5	⑧	26.1	⑧	23.8	⑩	17.9	⑨	21.4
仕入先の見直し	⑩	14.9	⑩	14.2	⑫	10.8	⑫	9.1	⑨	18.8	⑩	19.3

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が13.2ポイント低下、非製造業が5.9ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が18.9%と13.2ポイント低下、非製造業は19.7%と5.9ポイント低下した。



来期の計画は、製造業が36.0%と17.1ポイント上昇、非製造業が21.4%と1.7ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品、機械工業（各50.0%）、食料品（30.8%）などで割合が高い。非製造業では運輸業（50.0%）、その他の非製造業（36.4%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		1~3月期 (実績)A	4~6月期 (実績)B	4~6月期 (実績)B	B-A	7~9月期 (計画)C	C-B
全産業	228	28.7	19.3	△9.4		28.5	9.2
製造業	111	32.2	18.9	△13.2		36.0	17.1
食料品	13	26.7	30.8	4.1		61.5	30.8
繊維製品	20	52.2	25.0	△27.2		20.0	△5.0
(靴下)	10	50.0	20.0	△30.0		40.0	20.0
木材・木製品	12	23.5	8.3	△15.2		33.3	25.0
化学・医薬品	6	20.0	50.0	30.0		50.0	0.0
プラスチック製品	16	31.6	12.5	△19.1		43.8	31.3
金属製品・非鉄	14	46.2	7.1	△39.0		28.6	21.4
機械工業	8	38.5	50.0	11.5		62.5	12.5
その他の製造業	22	21.4	4.5	△16.9		22.7	18.2
非製造業	117	25.5	19.7	△5.9		21.4	1.7
卸売業	19	20.0	5.3	△14.7		0.0	△5.3
小売業	18	23.8	22.2	△1.6		16.7	△5.6
建設業	34	13.5	11.8	△1.7		20.6	8.8
不動産業	9	33.3	22.2	△11.1		33.3	11.1
運輸業	4	57.1	50.0	△7.1		25.0	△25.0
観光(宿泊)・レジャー	6	22.2	33.3	11.1		16.7	△16.7
医療・福祉	4	40.0	25.0	△15.0		25.0	0.0
サービス業	12	21.4	25.0	3.6		41.7	16.7
その他の非製造業	11	53.8	36.4	△17.5		36.4	0.0

各期の全産業平均を10ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（57.1%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（42.9%）、「生産・販売能力の増強」（33.3%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（78.3%）、「合理化・省力化」（21.7%）、「生産・販売能力の増強」（17.4%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（47.5%）、「合理化・省力化」（40.0%）、「生産・販売能力の増強」「技術・研究開発」（各30.0%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（64.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（32.0%）、「合理化・省力化」（28.0%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業						非製造業					
	前期		今期		来期		前期		今期		来期	
	1~3月期 (実績)A	4~6月期 (実績)B	B-A	7~9月期 (計画)C	C-B	1~3月期 (実績)A	4~6月期 (実績)B	B-A	7~9月期 (計画)C	C-B		
店舗・工場等の新設・増改築	15.2	9.5	△5.7	12.5	3.0	16.2	8.7	△7.5	32.0	23.3		
生産・販売能力の増強	32.6	33.3	0.7	30.0	△3.3	24.3	17.4	△6.9	20.0	2.6		
合理化・省力化	21.7	42.9	21.1	40.0	△2.9	21.6	21.7	0.1	28.0	6.3		
既存設備の改修・更新	60.9	57.1	△3.7	47.5	△9.6	59.5	78.3	18.8	64.0	△14.3		
技術・研究開発	6.5	19.0	12.5	30.0	11.0	10.8	13.0	2.2	16.0	3.0		
新製品製造	17.4	14.3	△3.1	15.0	0.7	2.7	0.0	△2.7	0.0	0.0		
新規事業進出	2.2	4.8	2.6	5.0	0.2	5.4	0.0	△5.4	4.0	4.0		
事業転換	2.2	0.0	△2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報化	2.2	0.0	△2.2	0.0	0.0	13.5	13.0	△0.5	20.0	7.0		
環境対策	13.0	9.5	△3.5	2.5	△7.0	5.4	4.3	△1.1	12.0	7.7		
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	4.3	△1.1	0.0	△4.3		
その他	4.3	9.5	5.2	0.0	△9.5	2.7	0.0	△2.7	0.0	0.0		

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別D I（前期比）

【奈良県】	自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△7.5	2.6	11.4	8.3	36.4	39.9	△10.5	△8.3	△21.5	△11.0	△8.8	△11.8	3.1	△2.2
製造業	△18.9	△0.9	20.7	13.5	43.2	48.6	△15.3	△8.1	△32.4	△4.5	△15.3	△11.7	9.0	4.5
食料品	△15.4	△15.4	7.7	15.4	38.5	46.2	△7.7	0.0	△23.1	△7.7	△7.7	△30.8	7.7	7.7
繊維製品 （靴下）	△25.0	20.0	20.0	10.0	60.0	65.0	△5.0	0.0	△45.0	10.0	△20.0	5.0	△5.0	△20.0
木材・木製品	△40.0	20.0	20.0	0.0	80.0	90.0	△10.0	0.0	△60.0	△10.0	△20.0	10.0	0.0	△20.0
化学・医薬品	△8.3	25.0	33.3	16.7	25.0	25.0	8.3	8.3	△33.3	16.7	△16.7	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	△33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	△16.7	△16.7	△50.0	△16.7	△33.3	△33.3	16.7	16.7
金属製品・非鉄	6.3	6.3	31.3	12.5	68.8	50.0	△18.8	△6.3	△12.5	△6.3	6.3	0.0	0.0	12.5
機械工業	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3	57.1	△28.6	△28.6	△21.4	△7.1	△14.3	△14.3	21.4	14.3
その他の製造業	△37.5	0.0	12.5	0.0	50.0	50.0	△12.5	12.5	△50.0	12.5	△12.5	12.5	37.5	12.5
非製造業	△40.9	△36.4	18.2	18.2	40.9	45.5	△31.8	△22.7	△36.4	△27.3	△27.3	△31.8	13.6	9.1
卸売業	3.4	6.0	2.6	3.4	29.9	31.6	△6.0	△8.5	△11.1	△17.1	△2.6	△12.0	△2.6	△8.5
小売業	0.0	0.0	△5.3	△5.3	36.8	31.6	5.3	5.3	△15.8	△21.1	△21.1	△10.5	10.5	15.8
建設業	△16.7	△22.2	22.2	16.7	11.1	5.6	△11.1	△16.7	△50.0	△22.2	△16.7	△5.6	11.1	△5.6
不動産業	2.9	23.5	△5.9	△5.9	50.0	55.9	△11.8	0.0	△11.8	△8.8	8.8	△11.8	△11.8	△26.5
運輸業	22.2	0.0	0.0	0.0	△11.1	0.0	△33.3	△33.3	△11.1	0.0	0.0	△11.1	△11.1	△11.1
観光（宿泊）・レジャー	25.0	25.0	△25.0	△25.0	50.0	50.0	△25.0	△25.0	0.0	△50.0	△25.0	△50.0	△25.0	△25.0
医療・福祉	16.7	△33.3	0.0	33.3	66.7	66.7	50.0	△50.0	83.3	△66.7	50.0	0.0	△33.3	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	△25.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0
その他の非製造業	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	△8.3	△8.3	8.3	8.3	0.0	△8.3	8.3	8.3
近隣他府県（全産業）	0.0	11.1	0.0	5.6	44.4	61.1	0.0	0.0	0.0	△33.3	11.1	16.7	0.0	0.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2013年6月中旬～2013年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：997先（個人事業を含む）〔うち奈良県内932先〕
- ・有効回答数：246先（有効回答率24.7%）〔うち奈良県内228先（有効回答率24.5%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 228先：92.7%

■近隣他府県 18先：7.3% 大阪府5先、和歌山県5先、京都府7先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	228	100.0	18.9	16.7	31.6	17.5	12.3	3.1	2.6	3.9	46.9	38.6	7.5
製造業	111	48.7	14.4	14.4	30.6	21.6	15.3	3.6	3.6	2.7	58.6	28.8	6.3
食料品	13	5.7	0.0	7.7	38.5	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0
繊維製品 （靴下）	20	8.8	15.0	15.0	35.0	20.0	15.0	0.0	5.0	10.0	60.0	25.0	0.0
木材・木製品	10	4.4	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	60.0	30.0	0.0
化学・医薬品	12	5.3	41.7	25.0	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	66.7	16.7	8.3
プラスチック製品	6	2.6	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
金属製品・非鉄	16	7.0	6.3	12.5	50.0	25.0	0.0	6.3	0.0	0.0	68.8	25.0	6.3
機械工業	14	6.1	7.1	21.4	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	21.4	7.1
その他の製造業	8	3.5	12.5	0.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5
非製造業	22	9.6	18.2	18.2	18.2	31.8	13.6	0.0	9.1	4.5	54.5	27.3	4.5
卸売業	117	51.3	23.1	18.8	32.5	13.7	9.4	2.6	1.7	5.1	35.9	47.9	8.5
小売業	19	8.3	26.3	36.8	10.5	15.8	10.5	0.0	0.0	10.5	52.6	36.8	0.0
建設業	18	7.9	33.3	11.1	27.8	5.6	22.2	0.0	5.6	5.6	44.4	44.4	0.0
不動産業	34	14.9	20.6	17.6	47.1	11.8	2.9	0.0	0.0	2.9	23.5	67.6	5.9
運輸業	9	3.9	44.4	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	55.6	11.1
観光（宿泊）・レジャー	4	1.8	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
医療・福祉	6	2.6	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
サービス業	4	1.8	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
その他の非製造業	12	5.3	16.7	25.0	25.0	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	58.3	25.0	16.7
近隣他府県（全産業）	18	7.8	9.1	18.2	36.4	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3	54.5	18.2
近隣他府県（全産業）	18	100.0	27.8	44.4	11.1	0.0	11.1	5.6	0.0	5.6	61.1	22.2	11.1